下 水 道 事 業 会 計

第１　予算執行状況

１　収益的収入及び支出

（１）　収益的収入

（単位　　円、％）

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
営業収益	3,198,036,000	3,197,162,410	△ 873,590	100.0
営業外収益	1,151,278,000	1,008,877,563	△ 142,400,437	87.6
特別利益	501,000	19,361,991	18,860,991	3,864.7
合　計	4,349,815,000	4,225,401,964	△ 124,413,036	97.1

収益的収入の予算執行率は、97.1％です。

営業収益の主なものは、下水道使用料24億9,130万円、雨水処理負担金6億9,853万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億263万円、他会計補助金2億4,634万円です。

特別利益の主なものは、退職給付引当金戻入益1,790万円です。

（２）　収益的支出

（単位　　円、％）

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B+C)／(A)
営業費用	3,908,419,000	3,794,917,451	0	113,501,549	97.1
営業外費用	471,936,000	387,157,321	0	84,778,679	82.0
特別損失	1,501,000	1,664,068	0	△163,068	110.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合　計	4,391,856,000	4,183,738,840	0	208,117,160	95.3

収益的支出の予算執行率は、95.3％です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億2,491万円、流域下水道維持管理費負担金9億5,368万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億137万円、消費税及び地方消費税7,534万円です。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損148万円です。

2　資本的収入及び支出

（1） 資本的収入

（単位 円、%）

項　目 区　分	予 算 額 (A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額	決 算 額 (B)	増　減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企　業　債	1,657,850,000	295,400,000	1,138,550,000	△ 519,300,000	68.7
国庫補助金	36,684,850	3,434,850	3,434,850	△ 33,250,000	9.4
他会計負担金	171,472,000	0	162,624,000	△ 8,848,000	94.8
工事負担金	3,302,000	0	2,366,400	△ 935,600	71.7
水洗便所改造資金貸付金回収金	690,000	0	140,000	△ 550,000	20.3
固定資産売却代金	1,000	0	275,793	274,793	27,579.3
合　計	1,869,999,850	298,834,850	1,307,391,043	△ 562,608,807	69.9

資本的収入の予算執行率は、69.9%です。

収入の主なものは、企業債11億3,855万円です。

（2） 資本的支出

（単位 円、%）

項 目 区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	法第26条による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	1,168,117,000	631,751,071	428,221,000	108,144,929	54.1
企業債償還金	2,403,462,000	2,403,461,474	0	526	100.0
貸 付 金	1,080,000	360,000	0	720,000	33.3
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合　計	3,582,659,000	3,035,572,545	428,221,000	118,865,455	84.7

資本的支出の予算執行率は、84.7%です。

支出の主なものは、企業債償還金24億346万円、建設改良費6億3,175万円です。

地方公営企業法第２６条による繰越額は4億2,822万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億2,818万円は、損益勘定留保資金16億7,607万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,210万円で補填しています。

3　一般会計からの繰入金

（単位　円）

予算項目	説明		繰入額		
			令和２年度	令和３年度	増　減
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	718,785,000	698,532,000	△ 20,253,000
	水質規制費負担金	水質規制経費	11,392,000	11,371,000	△ 21,000
	その他負担金		48,314,000	42,956,000	△ 5,358,000
		児童手当	806,000	696,000	△ 110,000
		水洗化普及経費（水洗化促進費）	11,778,000	10,703,000	△ 1,075,000
		高度処理経費	13,311,000	13,356,000	45,000
		流域下水道建設経費（利息）	8,591,000	8,440,000	△ 151,000
		普及特別対策経費（利息）	9,990,000	7,522,000	△ 2,468,000
		臨特債等の償還経費（利息）	3,838,000	2,239,000	△ 1,599,000
	他会計補助金		626,376,000	246,340,159	△ 380,035,841
		汚水に係る資本費	626,356,000	246,340,159	△ 380,015,841
		水洗便所改造資金補助金	20,000	0	△ 20,000
	小　計		1,404,867,000	999,199,159	△ 405,667,841
資本的収入	他会計負担金		151,395,000	162,624,000	11,229,000
		雨水処理費	22,028,000	43,300,000	21,272,000
		流域下水道建設経費（元金）	22,638,000	23,511,000	873,000
		普及特別対策経費（元金）	59,680,000	62,148,000	2,468,000
		臨特債等の償還経費（元金）	47,049,000	33,665,000	△ 13,384,000
合　計			1,556,262,000	1,161,823,159	△ 394,438,841

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、11億6,182万円で、前年度より3億9,443万円減少しています。

これは主に、他会計負担金（雨水処理費）が2,127万円増加したものの、他会計補助金（汚水に係る資本費）が3億8,001万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

（単位　%）

分析項目	算式	年度 2	年度 3	全国平均 2
他会計繰入金対経常収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／経常収益 ×100	33.5	25.1	29.7
他会計繰入金対営業収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／営業収益 ×100	50.2	33.6	47.6
他会計繰入金対資本的収入比率	他会計繰入金（資本的収入）／資本的収入 ×100	14.5	12.4	17.8

第２　経営成績

１　業務実績

（単位　人、世帯、m^3）

区分＼年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	2 全国平均
行政区域内人口	232,854	231,601	△1,253	130,984
供用開始区域内人口	230,089	228,967	△1,122	105,299
供用開始区域内世帯数	104,626	104,974	348	－
水　洗　化　人　口	228,759	227,864	△895	100,882
水洗化世帯数	104,021	104,468	447	－
年間総処理水量	29,411,516	30,159,244	747,728	14,180,955
１日平均処理水量	80,579	82,628	2,049	38,852
年間有収水量	23,730,936	23,444,797	△286,139	11,387,706
１日平均有収水量	65,016	64,232	△784	31,199
有 収 率　　（%）	80.7	77.7	△3.0	80.3
職　員　数	23	22	△1	18

水洗化世帯数は104,468世帯で、前年度より447世帯増加し、水洗化世帯比率は99.5%となっています。また、水洗化人口は227,864人で、895人減少し、水洗化人口比率は99.5%となっています。

年間総処理水量は30,159,244㎥で、前年度より747,728㎥増加し、年間有収水量は23,444,797㎥で、前年度より286,139㎥減少しています。

有収率は77.7%で、前年度より3.0ポイント減少しています。

２　損益計算書

（単位　円、%）

区分＼年度	総　収　益		総　費　用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比　率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
1	4,412,276,422	94.9	4,001,620,258	101.6	410,656,164	110.3
2	4,192,801,919	95.0	3,953,126,801	98.8	239,675,118	106.1
3	3,998,802,291	95.4	3,998,802,291	101.2	0	100.0

当年度の総収支比率は100.0%で、収支はゼロとなっています。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は6億9,007万円の損失で、損失額は前年度より6,000万円減少しています。経常損益（営業収益及び営業外収益の合

計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの）は1,787万円の損失で、前年度より2億5,907万円減少しています。

（１）総収益

（単位　円、％）

区分＼年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	2,800,327,219	2,970,680,592	170,353,373	106.1
営業外収益	1,391,495,261	1,008,780,550	△ 382,714,711	72.5
特別利益	979,439	19,341,149	18,361,710	1,974.7
合　計	4,192,801,919	3,998,802,291	△ 193,999,628	95.4

ア　営業収益

総収益に占める割合は74.3％です。

営業収益は29億7,068万円で、前年度より1億7,035万円増加しています。

これは主に、雨水処理負担金が2,025万円、他会計負担金が739万円減少したものの、下水道使用料が1億9,842万円増加したことによるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

（単位　円、％）

年 度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)
2	2,721,067,785	2,259,185,437	1,601,165	460,281,183	83.1
3	2,950,428,156	2,492,715,275	988,584	456,724,297	84.5
増減額	229,360,371	233,529,838	△ 612,581	△ 3,556,886	－
増減率	8.4	10.3	△38.3	△0.8	－

また、下水道事業受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

（単位　円、％）

前年度未収残高 (A)	調 定 額 (B)	報奨金 (C)	収入済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
0	2,366,400	174,220	2,192,180	0	0

イ　営業外収益

総収益に占める割合は25.2％です。

営業外収益は10億878万円で、前年度より3億8,271万円減少しています。

これは主に、長期前受金戻入が223万円増加したものの、他会計補助金が3億8,003万円減少したことによるものです。

ウ　特別利益

総収益に占める割合は 0.5%です。

特別利益は1,934万円で、前年度より1,836万円増加しています。

これは主に、退職給付引当金戻入益が1,790万円増加したことによるものです。

（２）総費用

（単位　円、%）

区分＼年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	3,550,399,879	3,660,751,782	110,351,903	103.1
営業外費用	400,222,053	336,583,201	△ 63,638,852	84.1
特別損失	2,504,869	1,467,308	△ 1,037,561	58.6
合　計	3,953,126,801	3,998,802,291	45,675,490	101.2

ア　営業費用

総費用に占める割合は91.5%です。

営業費用は36億6,075万円で、前年度より1億1,035万円増加しています。

これは主に、水洗化促進費が504万円、総係費が390万円減少したものの、流域下水道維持管理費負担金が1億831万円増加したことによるものです。

イ　営業外費用

総費用に占める割合は8.4%です。

営業外費用は3億3,658万円で、前年度より6,363万円減少しています。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が5,631万円減少したことによるものです。

ウ　特別損失

総費用に占める割合は0.0%です。

特別損失は146万円で、前年度より103万円減少しています。

これは主に、過年度損益修正損が88万円減少したことによるものです。

（３）性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

（単位　円、％）

区分＼年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給　与　費	177,936,506	154,281,734	△23,654,772	86.7
備消耗品費	466,226	563,375	97,149	120.8
光熱水費	10,065,090	10,779,300	714,210	107.1
修　繕　費	155,148,610	163,504,190	8,355,580	105.4
通信運搬費	6,607,638	6,046,625	△561,013	91.5
委　託　料	156,007,600	154,459,580	△1,548,020	99.0
材　料　費	74,000	93,540	19,540	126.4
補　償　費	0	404,000	404,000	皆 増
負　担　金	907,254,855	1,035,706,075	128,451,220	114.2
補　助　金	402,000	363,000	△39,000	90.3
減価償却費	2,119,337,243	2,124,911,168	5,573,925	100.3
資産減耗費	67,372	2,880,000	2,812,628	4274.8
支払利息及び企業債取扱諸費	357,694,672	301,375,619	△56,319,053	84.3
固定資産売却損	326,194	183,862	△142,332	56.4
過年度損益修正損	2,172,790	1,283,446	△889,344	59.1
その他特別損失	5,885	0	△5,885	皆 減
そ　の　他	59,560,120	41,966,777	△17,593,343	70.5
合　　計	3,953,126,801	3,998,802,291	45,675,490	101.2

性質別費用の主な増は、負担金の1億2,845万円、修繕費の835万円です。

主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費の5,631万円、給与費の2,365万円、その他の1,759万円です。

３　下水道使用料単価・汚水処理原価

年　　度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利　益
令和元年度	97円23銭	112円14銭	△14円91銭
令和２年度	87円08銭	108円37銭	△21円29銭
令和３年度	96円60銭	112円28銭	△15円68銭
全国平均（２）	132円34銭	132円87銭	△　0円53銭

（注）　下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
　　汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の86.0％となっていますが、その補填財源は、一般会計からの繰入金に依存しています。

この汚水処理経費に充当すべき一般会計からの繰入金は、他会計補助金2億4,634万円、その他負担金4,295万円、水質規制費負担金1,137万円となっています。

4　経営分析

（単位　%、千円）

項　目		年　度		全国平均
		2	3	2
経常収支比率	経　常　収　益 / 経　常　費　用 ×100	106.1	99.6	106.7
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	78.9	81.1	73.6
職員一人当たり営　業　収　益	営　業　収　益 / 損益勘定所属職員数※	140,016	156,352	116,462

（ ※損益勘定所属職員数　令和２年度=２０人、令和３年度=１９人 ）

経常収支比率は99.6%で、前年度より6.5ポイント悪化しています。

営業収支比率は81.1%で、前年度より2.2ポイント改善しています。

職員一人当たりの営業収益は1億5,635万円で、前年度より1,633万円増加しています。

第３　財政状態

１　貸借対照表

（１）資　産

（単位 円、％）

区分＼年度	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)－(A)	前年度末比 (B)／(A)
固 定 資 産	75,871,994,900	74,417,746,880	△1,454,248,020	98.1
流 動 資 産	780,613,613	1,017,801,020	237,187,407	130.4
資 産 合 計	76,652,608,513	75,435,547,900	△1,217,060,613	98.4

資産は754億3,554万円で、前年度より12億1,706万円減少しています。

ア　固定資産

固定資産は744億1,774万円で、前年度より14億5,424万円減少しています。

これは主に、建設仮勘定が9,760万円、土地が4,538万円増加したものの、構築物が15億1,814万円減少したことによるものです。

イ　流動資産

流動資産は10億1,780万円で、前年度より2億3,718万円増加しています。

これは主に、未収金が2,645万円減少したものの、現金預金が2億1,986万円増加したことによるものです。なお、当年度末未収金の4億7,641万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を178万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

（単位　円）

内　　容			2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	5月末日現在 の状況（注）
営業未収金	未収下水道使用料		460,281,183	456,724,297	△3,556,886	(419,194,775) 37,529,522
		現年度 未収下水道使用料	449,486,069	447,256,195	△2,229,874	(418,730,950) 28,525,245
		過年度 未収下水道使用料	10,795,114	9,468,102	△1,327,012	(463,825) 9,004,277
	流域下水道維持管理費負担金精算		26,658,800	11,892,596	△14,766,204	(11,892,596) 0
	人件費水道事業負担金		14,094,990	6,702,625	△7,392,365	(6,702,625) 0
	督促手数料		5,520	2,820	△2,700	(2,820) 0
	水道料金漏水減額還付金		24,200	0	△24,200	(0) 0
	小　　計		501,064,693	475,322,338	△25,742,355	(437,792,816) 37,529,522
営業外未収金	公共下水道管洗浄負担金		779,900	1,087,900	308,000	(1,087,900) 0
	占有料		87,904	1,548	△86,356	(1,548) 0
	小　　計		867,804	1,089,448	221,644	(1,089,448) 0
その他未収金	消費税還付金		897,600	0	△897,600	(0) 0
	小　　計		897,600	0	△897,600	(0) 0
合　　計			502,830,097	476,411,786	△26,418,311	(438,882,264) 37,529,522

（注）　５月末日現在の状況欄
上段( )書は、当年度未収金の令和４年４月１日から令和４年５月末日までの収納済額
下段は、当年度未収金の令和４年５月末日現在の未収入額

下水道使用料収益の収入率（各年度３月末日現在）は、36ページの下水道使用料の収入状況の表のとおりであり、令和３年度分に係る令和４年５月末日現在の徴収率は、98.7%です。

令和４年５月末日における、当年度の下水道使用料未納者（10万円以上）の状況は、次表のとおりです。

（単位　期、人、円）

年　度	件数(期数)	人 数 (A)	未収額 (B)	１人当たり未収額 (B)/(A)
1	715	29	4,425,608	152,607
2	589	23	3,324,296	144,535
3	544	20	3,010,534	150,527
増減（3-2）	△45	△3	△313,762	5,992

（令和４年５月３１日現在）

また、下水道使用料に係る不納欠損の推移は次表のとおりです。

区分 年度	件　数 （件）	人　数 （人）	金　額（円） 消費税含む
1	1,243	310	2,912,517
2 (A)	550	156	1,624,662
3 (B)	420	161	1,014,814
増減 (B)-(A)	△ 130	5	△609,848

（2）負　債

（単位 円、%）

年度 区分	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 負 債	17,190,003,200	16,303,676,193	△886,327,007	94.8
流 動 負 債	2,790,312,409	2,899,541,357	109,228,948	103.9
繰 延 収 益	16,374,556,684	15,888,748,455	△485,808,229	97.0
負 債 合 計	36,354,872,293	35,091,966,005	△1,262,906,288	96.5

負債は350億9,196万円で、前年度より12億6,290万円減少しています。

ア　固定負債

固定負債は163億367万円で、前年度より8億8,632万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が3億円増加したものの、企業債が11億6,685万円減少したことによるものです。

イ　流動負債

流動負債は28億9,954万円で、前年度より1億922万円増加しています。

これは主に、企業債が9,806万円減少したものの、未払金が2億1,176万円増加したことによるものです。

なお、企業債については、１年を超えて償還されるものは固定負債に、１年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ　繰延収益

繰延収益は158億8,874万円で、前年度より4億8,580万円減少しています。

（3）資　本

（単位 円、%）

区分＼年度	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資　本　金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰　余　金	15,321,706,155	15,367,551,830	45,845,675	100.3
資 本 合 計	40,297,736,220	40,343,581,895	45,845,675	100.1

資本は403億4,358万円で、前年度より4,584万円増加しています。

ア　資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ　剰余金

剰余金は153億6,755万円で、前年度より4,584万円増加しています。

これは資本剰余金が4,584万円増加したことによるものです。

2　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1　業務活動によるキャッシュフロー				
	人件費支出	△ 163,900,201	△ 157,022,513	6,877,688
	流域下水道維持管理負担金支出	△ 868,757,820	△ 960,003,574	△ 91,245,754
	商品又はサービスの購入による支出	△ 544,477,475	△ 532,747,399	11,730,076
	一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 8,968,000	△ 18,279,000	△ 9,311,000
	下水道使用料収入	2,259,828,568	2,491,969,226	232,140,658
	流域下水道維持管理負担金の精算による収入	21,595,099	26,658,800	5,063,701
	国庫補助金による収入	191,000	166,500	△ 24,500
	一般会計からの繰入金による収入	1,424,547,000	1,168,069,000	△ 256,478,000
	他会計からの負担金による収入	14,267,445	14,094,990	△ 172,455
	その他営業収入	501,537	630,435	128,898
	小　計	2,134,827,153	2,033,536,465	△ 101,290,688
	利息の受取額	44,987	62,100	17,113
	利息の支払額	△ 360,326,432	△ 303,695,583	56,630,849
	預り金の受取額	49,148,439	47,763,384	△ 1,385,055
	預り金の支払額	△ 52,955,418	△ 48,604,274	4,351,144
	消費税及び地方消費税支払額	△ 82,504,200	△ 74,127,000	8,377,200
	前払消費税及び地方消費税還付額	6,003,900	897,600	△ 5,106,300
	その他の収入	4,915,427	5,166,668	251,241
	その他の支出	△ 1,613,580	△ 1,575,380	38,200
	業務活動によるキャッシュフロー	1,697,540,276	1,659,423,980	△ 38,116,296
2　投資活動によるキャッシュフロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 368,652,520	△ 460,096,742	△ 91,444,222
	固定資産の売却による収入	1,691,803	1,214,623	△ 477,180
	流域下水道建設改良負担金支出	△ 157,103,577	△ 192,450,542	△ 35,346,965
	国庫補助金による収入	41,874,150	3,243,850	△ 38,630,300
	一般会計からの繰入金による収入	149,994,000	171,472,000	21,478,000
	一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 13,443,000	0	13,443,000
	長期貸付金の返済による収入	230,000	140,000	△ 90,000
	長期貸付金による支出	0	△ 360,000	△ 360,000
	工事負担金収入	3,982,640	2,192,180	△ 1,790,460
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 341,426,504	△ 474,644,631	△ 133,218,127
3　財務活動によるキャッシュフロー				
	企業債による収入	845,800,000	1,138,550,000	292,750,000
	企業債の償還による支出	△ 2,520,005,140	△ 2,403,461,474	116,543,666
	他会計借入金による収入	300,000,000	300,000,000	0
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,374,205,140	△ 964,911,474	409,293,666
資金増加額		△ 18,091,368	219,867,875	237,959,243
資金期首残高		275,323,952	257,232,584	△ 18,091,368
資金期末残高		257,232,584	477,100,459	219,867,875

資金期末残高は4億7,710万円で、前年度より2億1,986万円増加しています。

第４　意見及び指摘事項

１　経営状況について

当年度末の供用開始区域内人口は228,967人で、前年度に比べ1,122人、0.5％減少しました。また、年間総処理水量は30,159,244㎥で、前年度に比べ747,728㎥、2.5％増加し、年間有収水量（年間総処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量）は23,444,797㎥で、前年度に比べ286,139㎥、1.2％減少した結果、有収率は前年度に比べ3.0ポイント減少し、77.7％となっています。

当年度決算は、総収益が39億9,880万円、総費用が39億9,880万円で、当年度純利益はゼロ（前年度2億3,967万円の純利益）です。令和３年度は一般会計からの繰入の取扱いについて市長部局と協議した結果、当年度の措置として、基準外繰入については総収益と総費用が均衡する額に調整することとしたため、当年度純利益はゼロとなっています。

当年度の総収益は、前年度と比較すると1億9,399万円減少しています。これは、営業収益が1億7,035万円、特別利益が1,836万円増加したものの、営業外収益が3億8,271万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると4,567万円増加しています。これは、営業外費用が6,363万円、特別損失が103万円減少したものの、営業費用が1億1,035万円増加したことによるものです。

なお、営業収益の増加は、令和２年度に新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、４箇月分の下水道使用料の基本使用料2億1,945万円を減免していたことなど、営業外収益の減少は、一般会計からの繰入基準の変更に伴い繰入金が3億8,003万円減少したことなど、営業費用の増加は、流域下水道維持管理費負担金が1億831万円増加したことなど、営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が5,631万円減少したことなどによるものです。

当年度の資本的収支は、企業債収入、他会計負担金等による収入13億739万円に対し、企業債償還金、建設改良費等による支出30億3,557万円により、17億2,818万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

中長期の経営見通しでは、「収入の柱である下水道使用料は、水洗化人口の減少により微減で推移する。毎年度の人口減少は僅かであっても、今後20年間を累積すると３万人近い減少になると想定しており、経営を圧迫する大きな要因となる。支出については、支払利息は減少していくものの、昨今の燃料費高騰による影響で費用が増加する見込みである。また、その他の費用は削減が難しく、流域下水道に参画しているため、今後も、

毎年度ほぼ一定の汚水処理負担金を負担し続ける必要がある。下水道使用料が減少する一方、汚水処理負担金などに一定の負担が必要であるため、純利益は年々減少していくと見込んでいる。建設改良費については、予防保全に重点をおいたストックマネジメントを実施し、更新費用の削減に努める。」旨の説明を受けました。今後の一般会計からの繰入金については、「分流式下水道の総務省の基準が汚水に係る資本費の30％であることから、令和４年度から汚水に係る資本費の44％を30％とした上で基準内繰入とする見直しを行った。今後は資本費の算定基礎である支払利息が減少するため、他会計補助金も減少していくと見込んでいる。」旨の説明を受けました。

宝塚市下水道ビジョン2025では、経費回収率（使用料単価を汚水処理原価で割り100を乗じたもの。）を令和７年度までに100％以上とすることを目標としていますが、令和３年度決算値における汚水処理原価は112.3円/㎥、使用料単価は96.6円/㎥で、1㎥あたり15.7円の損失が生じており、目標達成のためには下水道使用料の改定が必要になります。下水道使用料の改定の考え方については、「経費回収率100％以上であれば完全な受益者負担が実現できるため、目標として掲げるべき数値ではあるが、使用料単価が汚水処理原価と均衡する水準まで下水道使用料の改定を行う場合、かなり大きな改定率となるため、改定する場合に経費回収率を考慮するかどうかは、審議会において慎重に審議していただく必要があると考えている。また、経営を圧迫している企業債償還金が令和７年度以降に大きく減少し、資金繰りがある程度改善される見込みとなっているが、燃料費高騰などにより、下水道事業経営戦略中間見直しに記載した将来収支見込から悪化する可能性もあるため、この点を審議会で説明し、改定については慎重に審議いただきたいと考えている。」旨の説明を受けました。

水洗化人口が減少傾向にある中で、下水道使用料収入は減少することが見込まれるとともに、一般会計からの繰入金についても減少が見込まれることから、収益構造の改善に取り組む必要があると考えます。一方で、支出面においては、管路の老朽化対策などを考えると、下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいといえます。今後とも、なお一層経営の効率化に努めてください。

２　兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に加入しており、従来から一般会計及び各公営企業会計がそれぞれ所管職員に係る負担金を支出

しています。

平成２６年度公営企業会計決算から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成２４年政令第２０号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成２４年総務省令第６号）に基づく地方公営企業会計基準が適用されています。これは、企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするため総務省が方針を定めたものであり、退職給付引当金の計上が義務化されました。

平成２７年度末までの負担金支払累計額と退職手当給付累計額を整理した結果、水道事業会計では退職手当給付累計額が10億1,988万円、下水道事業会計では2億2,360万円、それぞれ負担金支払累計額を上回っており、この分を退職給付債務額に加えて退職給付引当金として固定負債に計上していました。

一方、病院事業会計では、負担金支払累計額が退職手当給付累計額を38億3,031万円上回っており、退職給付債務額18億6,107万円を差引いても、なお19億6,923万円の残余があり、その結果退職給付引当金を計上する必要がなく、この残余分を前払退職手当組合負担金として固定資産に計上していました。

一般会計では、退職手当給付累計額が負担金支払累計額を19億1,396万円上回っており、一般会計、各公営企業会計を合わせた市全体としては、負担金支払累計額が退職手当給付累計額を6億7,286万円上回っていました。

この退職手当組合に対する負担金支払累計額及び退職手当給付累計額の差額における一般会計及び各公営企業会計間の不均衡については、平成３０年６月５日付けで市長部局及び各公営企業間で「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「協定書」という。）が締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し、平成３０年度から25年かけて調整額19億6,923万円を支出することで解決を図る合意がなされ、そのうち水道事業会計は3億1,704万円、下水道事業会計は3,938万円をそれぞれ負担することとなりました。また、病院事業会計への支出の際に、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成２７年度以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成３０年度決算において、水道事業会計は5億1,153万円、下水道事業会計は1億6,045万円がその他特別利益にそれぞれ計上されました。この協定書によって、平成２７年度以前の調整は完了したものとされています。

平成２８年度分については、平成２８年度に一般会計が水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべき金額を含め、病院事業会計に対し調整金を支出しました。そして平成３０年度に、水道事業会計及び下水道事業会計は一般会計に対し、一般会計、水道事業

会計及び下水道事業会計間で、平成２７年度以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整後の割合の金額で調整金を支出しています。水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべきであった金額と実際に水道事業会計及び下水道事業会計が支出した調整後の金額との差額は一般会計の負担となっています。これについては、「一般会計の負担とした額を、水道事業会計及び下水道事業会計の特別利益に計上する案で検討しており、令和４年度の決算整理で調整を考えている。」旨の説明を受けました。

また、平成２９年度に病院事業会計に対する退職手当組合の負担率が適切な数値まで引き下げられたことにより、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担は無くなっています。なお、協定書第７条には、「本協定の締結日以降に生じる退職手当組合負担金の不均衡については、一切の調整を行わないことを確認する。」と記載されており、退職手当組合負担金の不均衡に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整は完了したものとされています。

しかしながら、特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額及び自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整は平成２９年度以降行われておらず、現在まで残されたままとなっています。

このことについて、まず、特別負担金については、「特別負担金の総額を在籍した各会計で年数按分する案で検討しており、令和４年度から調整したいと考えている。」旨の説明を受けました。

また、人事異動に伴う調整については、「市長部局、市立病院及び上下水道局の各担当課長により、特別負担金に対する調整と並行して、人事異動に伴う調整の協議を行っている。人事異動に伴う調整は、『退職時に在籍している会計で給付金を全額計上する』という前提に立ち、『異動時に異動する者の退職給付債務額（異動時の自己都合要支給額）を異動元会計から異動先会計に付け替える』及び『異動時に異動する者の負担金支払累計額を異動元会計から異動先会計に付け替える』という２つの処理を行う案で検討しており、令和４年度から調整を実施できるよう、引き続き協議を進めたいと考えている。」旨の説明を受けました。

調整の方向性については理解しましたが、前回の調整から５年が経過しており、時間の経過に伴い調整すべき額が増加すると予測されます。調整に難航する場合は、他の調整方法もあることも認識の上、協議を進める必要があると考えます。調整においては、一般会計及び各公営企業会計の全てが影響を受けること、また、平成３０年度決算と同

様に多額の特別利益等の計上により、本来の決算の姿を歪曲させるおそれもあるため、少なくとも令和４年度中に市長部局、市立病院及び上下水道局の３者で合意まで到達し、将来に疑問を残さないよう、合意内容については必ず文書による確認をしてください。

３　宝塚市下水道事業経営戦略について

平成２８年１２月に、計画期間を平成２８年度から令和７年度とした、宝塚市下水道ビジョン２０２５（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されています。前期５年間（平成２８年度から令和２年度まで）の取組状況を基に、令和３年８月に下水道ビジョンの中間検証報告書及び下水道経営戦略の中間見直しが作成されました。

このため、中間見直し後の下水道経営戦略において示された各数値及び実績値についてこれまでの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表１）については、前期５年間の実績額は21億3,235万円であり、前期５年間の見込効果額23億1,754万円を1億8,518万円下回り、達成率は92.0％となっています。なお、中間見直し後の計画では、後期５年間の見込効果額は20億7,300万円としており、中間見直し前より2億4,437万円減少しています。

令和３年度の実績額は4億1,039万円であり、見込効果額4億923万円を達成しています。ただし、中間見直し後の後期５年間の計画を100％達成できたとしても、中間見直し前の見込効果額と比較すると全期間の達成率は90.7％となります。このことを認識した上で、中間見直し後の計画については見込効果額を確実に達成できるように取り組んでください。

投資計画（表２）については、公共下水道（汚水）に係る令和３年度実績額は3億47万円であり、令和３年度の中間見直し後の投資計画額4億2,395万円を1億2,347万円下回っており、70.9％の達成率となっています。なお、実績額には前年度からの繰越額2億4,593万円が含まれており、令和３年度現年度予算での実績額は5,454万円、12.9％の達成率となります。また、公共下水道（雨水）に係る令和３年度実績額は6,510万円であり、令和３年度の中間見直し後の投資計画額1億4,875万円を8,364万円下回っており、43.8％の達成率となっています。なお、実績額には前年度からの繰越額1,763万円が含まれており、令和３年度現年度予算での実績額は4,747万円、31.9％の達成率となります。実績額の減少については、「技術職員の不足が主な要因で、事業が繰越となっている。職員の不足については、業務の効率化で補いたいと考えており、簡易設計や発注形

式の改善等、発注期間を短縮する方法を検討している。」旨の説明がありました。今後は、執行体制の強化を行うなど、当該年度で工事を完了させ、投資計画額を達成できるよう取り組んでください。

経営指標（表３）については、下水道ビジョンにおいて経営指標の目標値を設定しています。審議会から「下水道ビジョンは事業の根幹となる計画であり、計画期間の中途で見直すべきではない」との意見を受け、経営指標についても同様に中間見直しは行われていません。

経営指標において、令和３年度の指標に対する実績値については、下水道（雨水）施設整備延長比率は83.0％に対し82.1％、雨水ポンプ場の再構築数量は1箇所に対し０箇所、重要な汚水管路の耐震化率は57.9％に対し56.9％、汚水管路全体の管渠耐震化率は21.4％に対し21.2％、水洗化率は99.6％に対し99.5％、経常収支比率は111.9％に対し99.6％、経費回収率は100.0％に対し86.0％と下回っており、多くの項目において令和３年度の指標に達していません。この中では、重要な汚水管路の耐震化率について、令和３年度の実績値56.9％に対し令和７年度の目標値は100％としています。令和２年度から令和３年度にかけて同耐震化率は16.2ポイント上昇しており、今後もこのペースで進め、目標値を達成するよう努めてください。

計画期間終了まで残り４年となり、依然として厳しい状況であると考えます。前期５年間同様、順調に進んでいるとは言えない現状を認識して、事業の根幹となる計画である下水道ビジョンで示されている令和７年度の目標値を達成できるよう引き続き堅実に取り組みを進めてください。

（表１）経営健全化に向けた取組

（単位　千円）

取組項目	前期５年間合計			後期５年間合計		令和３年度		
	効果額	実績額	差額	効果額（当初）	効果額（中間見直し後）	効果額（中間見直し後）	実績	差額
（１）組織の見直し・適正な人員配置	40,000	30,740	△ 9,260	40,000	30,740	6,148	6,148	0
職員配置の見直し	40,000	30,740	△ 9,260	40,000	30,740	6,148	6,148	0
（２）民間活用	350,000	21,033	△ 328,967	500,000	51,790	10,358	11,518	1,160
管路維持管理業務の包括委託	350,000	21,033	△ 328,967	500,000	51,790	10,358	11,518	1,160
（３）経営システム改革	4,510	0	△ 4,510	22,550	32,655	1,162	1,162	0
公営企業債償還年限延長	4,510	0	△ 4,510	22,550	32,655	1,162	1,162	0
（４）総人件費の抑制	21,433	22,054	621	4,825	4,825	965	965	0
給与減額等	21,433	22,054	621	4,825	4,825	965	965	0
（５）料金体系	1,691,600	1,824,974	133,374	1,750,000	1,888,940	377,788	377,788	0
平成２８年度第２期分から改定	1,691,600	1,824,974	133,374	1,750,000	1,888,940	377,788	377,788	0
（６）一般会計からの繰入金	210,000	210,000	0	－	－	－	－	－
一般会計繰入金増額	210,000	210,000	0	－	－	－	－	－
（７）下水道経営戦略策定後に行った取り組み	－	23,555	23,555	－	64,055	12,811	12,811	0
生活保護減免廃止	－	23,555	23,555	－	64,055	12,811	12,811	0
合計	2,317,543	2,132,356	△ 185,187	2,317,375	2,073,005	409,232	410,392	1,160

（表２）投資計画（建設改良費）

（単位　千円）

項目	令和３年度				
	投資計画額（当初計画）	投資計画額（計画見直し後）	実績額	実績額の内訳	差額
公共下水道	266,437	572,700	365,585		△ 207,115
うち汚水	266,437	423,950	300,479	うち令和２年度繰越予算額：245,939 うち令和３年度予算額　　：54,540	△ 123,471
うち雨水	0	148,750	65,106	うち令和２年度繰越予算額：17,636 うち令和３年度予算額　　：47,470	△ 83,644
流域下水道建設負担金	166,660	198,263	192,471		△ 5,792
固定資産購入費	13,402	22,531	20,812		△ 1,719
その他	90,423	57,721	52,883		△ 4,838
合計	536,922	851,215	631,751		△ 219,464

（表３）経営指標

項目	令和３年度		令和７年度
	指標	実績値	目標値
下水道（雨水）施設整備延長比率（%）	83.0	82.1	83.0
浸水対策必要地域の解消（地区）	26	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量（箇所）	1	0	2
重要な汚水管路の耐震化率（%）	57.9	56.9	100.0
汚水管路全体の管渠耐震化率（%）	21.4	21.2	26.2
管渠改善率（%）	1.5	1.5	2.7
下水道（汚水）人口普及率（%）	98.9	98.9	99.0
水洗化率（%）	99.6	99.5	100.0
経常収支比率（%）	111.9	99.6	113.0以上
経費回収率（%）	100.0	86.0	100.0以上

４　宝塚市下水道ストックマネジメント計画について

宝塚市下水道ストックマネジメント計画（以下「ストックマネジメント計画」という。）は、１期を５箇年と定め、南部市街地の公共下水道区域内の汚水管路を５期25年周期で補修及び改築を実施し、劣化等でリスクの高いコンクリート管を優先的に進めていくもので、令和３年２月に策定されています。

第１期ストックマネジメント計画は次表のとおりです。

事業区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	合計
管渠※1	事業費（百万円）	95.7	189	225.5	245.1	265.1	1,020.4
	延長　（m）	1,017	1,397	977	1,597	2,174	7,162
ﾏﾝﾎｰﾙ	事業費（百万円）	14.2	47.8	41.4	62.4	50.6	216.4
	箇所	13	34	47	49	65	208

※1　管渠延長（マンホール内の直径延長含む）

令和３年度の実績を踏まえ、新たに見直された計画は次表のとおりです。

対象施設	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	合計
管渠(m)※2	0	785.67	1,568.88	1,257.30	3,425.82	7,037.67
ﾏﾝﾎｰﾙ(箇所)※3	0	28	20	32	102	182

※1　令和３年度は実績値

※2　管渠延長（マンホール内の直径延長を控除した実延長）

※3　26基のマンホールについては、軽微な腐食であったことから、更新対象から除外した

令和３年度の実績がゼロとなった理由について確認したところ、「管渠改築詳細設計を実施してからの工事発注となり、年度内に工事が完了せず、繰越事業となったためである。令和４年度から執行体制の見直しを行っており、引き続き国からの交付金の獲得に努めながら、最終年度である令和７年度には進捗率が100％となるよう管渠改築を進める。」旨の説明を受けました。また、具体的な執行体制見直しの内容については、「ストックマネジメント計画に従事する職員の総数は変わらないが、担当者２名を技術職員へ置き換えをした。」旨の説明を受けました。

しかしながら、見直し後のストックマネジメント計画では、マンホール部分を除く管渠の総延長は当初策定した計画と同じであり、実質的に令和３年度に予定していた工事が後年度に先送りされた内容となっています。令和４年度において技術職員の追加配置がされていますが、令和３年度からの繰越分を含めても785.67mの延長予定に止まり、令和７年度には50年以上を経過する対象となる管渠が急に増えるという状況であるため、その約4.4倍にあたる3,425.82mの延長を行う計画となっています。計画を達成するには更に執行体制をそれ相応に強化する必要があると考えます。令和７年度に第１期のストックマネジメント計画が確実に達成できるよう鋭意取り組んでください。

また、ストックマネジメント計画を下水道経営戦略に反映させる時期について、令和４年３月８日の産業建設常任委員会では、「詳細な金額をできるだけ早く算出して、下水道経営戦略を見直していきたいと考えている。」旨の答弁をしています。しかし、今回の決算審査においてストックマネジメント計画は、「今後も改定の可能性があるため、どの時点で下水道経営戦略に盛り込むかは慎重に決定したいと考えている。」旨の説明を受けており、議会答弁との整合が取れていません。

現在の下水道経営戦略における各種数値も概算値であり、概略的な計画となっています。また、上記の表にあるように、事業費及び管渠延長についてはストックマネジメント計画実施方針において既に積算されています。これらのことから、ストックマネジメント計画をより確実に進めるためにも、下水道経営戦略に速やかに反映させるよう検討

してください。

5　有収率、不明水対策について

過去５年間の年間総処理水量、年間有収水量及び有収率等の推移は次表のとおりです。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
年間総処理水量(A)（㎥）	26,446,800	26,280,695	26,720,597	29,411,516	30,159,244
年間有収水量(B)（㎥）	23,345,114	23,235,779	23,183,140	23,730,936	23,444,797
有収率（B)/(A)（%）	88.3	88.4	86.8	80.7	77.7
雨水等流入量（A)-(B)　（㎥）	3,101,686	3,044,916	3,537,457	5,680,580	6,714,447

雨水等流入量は、換言すれば不明水の量ということになり、年間総処理水量と年間有収水量の差として算出しました。

令和３年度については、年間総処理水量は前年度に比べ747,728㎥増加し、年間有収水量は前年度に比べ286,139㎥減少した結果、不明水が前年度に比べ1,033,867㎥増加しています。有収率は令和２年度に前年度に比べ6.1ポイント減少し、令和３年度には更に3.0ポイント減少した結果、77.7%となっています。この理由について確認したところ、「令和２年度の有収率の大幅な低下は、６月と７月に市内で局地的豪雨が多発したこと、武庫汚水幹線などの管渠やマンホールの複数箇所の損傷から雨水等が流入したことが原因と考えている。この結果を受け、令和２年度において、特に損傷が大きい武庫汚水幹線のうち、応急修繕で対応が可能なマンホール付近について修繕工事を行った。しかし、令和３年度において有収率が更に低下したことから、武庫川右岸地域の他の管渠等からの不明水の侵入の可能性が考えられるため、引き続き調査している。」旨の説明を受けました。今後の見通しについては、「武庫汚水幹線の管渠については、令和２年度中に応急修繕を実施、令和３年１１月からは管渠改築工事に着手、令和４年６月末に工事が竣工したため、令和４年度にはその効果が表れるものと期待している。これまでは右岸地区に係る不明水対策として、公共下水道と流域下水道との接続点２箇所に流量計を設置して監視してきた。更なる不明水侵入対策として、水量増加エリアの特定や管渠内カメラ調査などによる多角的な検証が必要と考えており、令和４年度には詳細な調査を行うため、新たに流域下水道との接続点２箇所に流量計を増設し、不明水侵入箇所や原因の特定に努める。並行して、ストックマネジメント計画と整合を図り、管渠改築を進めることにより、不明水侵入対策を効果的に進め、有収率の向上に努める。」旨の説明を受けました。

有収率の低下は不明水を含む処理費用の増加につながっています。速やかに不明水侵入対策を進め、有収率の向上に努めてください。

６　滞納処分に係る事務手続きについて

下水道使用料は、地方自治法第２３１条の３第３項の規定により地方税の滞納処分の例により強制徴収できる債権であり財産調査権が付与されています。しかし、本市の下水道使用料に関する債権については、所在調査や財産調査が不十分なまま消滅時効を迎え不納欠損処理がされている事例が見られました。令和元年度の決算審査において、財産調査を積極的に行うよう意見をしたところです。

令和３年度の財産調査の実施状況について確認したところ、「一部の下水道使用料に関する債権について７人の財産調査を実施し、うち４人が有資力であったため、特別郵便で催告を行った結果、３人から自主納付があり、残り１人については有資力であるにもかかわらず納付に応じないため、やむなく令和４年度に入って差押えを執行した。今後も、対象者については財産調査を定期的に行い、納付に応じない者に対しては差押えを執行し、不納欠損額の減少に向けて取り組む。」旨の説明を受けました。

積極的な財産調査の実施により、滞納者からの自主納付等につながったことは評価できます。今後も引き続き適切な債権管理に努めてください。

第５　むすび

当年度決算は、総収益が39億9,880万円、総費用が39億9,880万円で、収支はゼロとなりました。収支がゼロとなっているのは、一般会計からの繰入の取扱いについて市長部局と協議した結果、当年度の措置として、基準外繰入については総収益と総費用が均衡する額に調整したことによるものです。

また、中長期の経営見通しとして、収入の柱である下水道使用料は、水洗化人口の減少により微減で推移し、今後20年間累積で３万人近い減少になると見込まれており、経営を圧迫する大きな要因となると考えられます。今後の一般会計からの繰入金については、分流式下水道の総務省の基準に則り、30％を基準内繰入とする見直しを行いました。今後は資本費の算定基礎である支払利息が減少するため、一般会計からの繰入金も減少していくと見込まれています。

令和３年８月に下水道経営戦略の中間見直しが作成され、令和３年度は後期５年間の１年目に当たります。令和３年度の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、令和３年度の実績額は中間見直し後の見込効果額をすべて達成していました。投資計画については、技術職員の不足が主な要因で事業が繰越となったことなどにより、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、経営指標についても、多くの項目で実績値が令和３年度の指標に達していない状況です。計画期間終了まで残り４年ですが、依然として厳しい状況であることに鑑み、事業の根幹となる計画である下水道ビジョンで示されている令和７年度の目標値を達成できるよう、引き続き取組を着実に進めていくことが重要であると考えます。

建設改良費に関するものとして、令和３年度よりストックマネジメント計画の計画期間が始まりましたが、令和３年度に予定していた工事が令和４年度に繰越となり、既に計画に遅れが生じている状況です。執行体制を強化し、令和７年度に第１期ストックマネジメント計画が確実に達成できるよう鋭意取り組む必要があります。

令和４年度には、退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について方針が決定されることとなっており、平成２９年度以降の特別負担金並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整について、令和４年度から実施できるよう協議が進められています。

また、コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で、令和４年８月及び９月検針の下水道料金の基本料金の減免が予定されています。なお、この減免には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が全額充当され

る予定です。

これら２つの要因は、令和４年度決算に影響を及ぼすと考えます。

下水道事業においては、一般会計からの繰入金の減少や、水洗化人口の減少による下水道使用料収入の減少が見込まれる一方、管渠等の修繕及び改築による更新費用の増加が見込まれます。今後、更なる経営の効率化や収益構造の改善に取り組み、持続可能な下水道事業の実現に向けた取組を進めてください。

下 水 道 事 業 会 計

（ 資　　料 ）

比較損益計算書（下水道事業会計）

（単位　円）

費用の部						
科目	令和2年度 金額 (A)	令和2年度 構成比 (%)	令和3年度 金額 (B)	令和3年度 構成比 (%)	対前年度増減 (B)-(A)	対前年度増減 (B)/(A) (%)
営業費用	3,550,399,879	89.8	3,660,751,782	91.5	110,351,903	103.1
管渠費	402,645,966	10.2	404,736,840	10.1	2,090,874	100.5
ポンプ場費	16,056,320	0.4	16,589,146	0.4	532,826	103.3
水質管理費	11,143,280	0.3	11,121,722	0.3	△ 21,558	99.8
水洗化促進費	44,045,037	1.1	39,000,934	1.0	△ 5,044,103	88.5
流域下水道維持管理費負担金	758,746,603	19.2	867,057,852	21.7	108,311,249	114.3
総係費	198,358,058	5.0	194,454,120	4.9	△ 3,903,938	98.0
減価償却費	2,119,337,243	53.6	2,124,911,168	53.1	5,573,925	100.3
資産減耗費	67,372	0.0	2,880,000	0.1	2,812,628	4274.8
営業外費用	400,222,053	10.1	336,583,201	8.4	△ 63,638,852	84.1
支払利息及び企業債取扱諸費	357,694,672	9.0	301,375,619	7.5	△ 56,319,053	84.3
その他営業外費用	42,527,381	1.1	35,207,582	0.9	△ 7,319,799	82.8
特別損失	2,504,869	0.1	1,467,308	0.0	△ 1,037,561	58.6
固定資産売却損	326,194	0.0	183,862	0.0	△ 142,332	56.4
過年度損益修正損	2,172,790	0.1	1,283,446	0.0	△ 889,344	59.1
その他特別損失	5,885	0.1	0	0.0	△ 5,885	皆減
小計	3,953,126,801	100.0	3,998,802,291	100.0	45,675,490	101.2
当年度純利益	239,675,118	－	0	－	△ 239,675,118	－
合計	4,192,801,919	－	3,998,802,291	－	△ 193,999,628	95.4

収益の部						
科目	令和2年度 金額 (A)	令和2年度 構成比 (%)	令和3年度 金額 (B)	令和3年度 構成比 (%)	対前年度増減 (B)-(A)	対前年度増減 (B)/(A) (%)
営業収益	2,800,327,219	66.8	2,970,680,592	74.3	170,353,373	106.1
下水道使用料	2,066,388,492	49.3	2,264,818,252	56.6	198,429,760	109.6
雨水処理負担金	718,785,000	17.1	698,532,000	17.5	△ 20,253,000	97.2
他会計負担金	14,094,990	0.3	6,702,625	0.2	△ 7,392,365	47.6
その他営業収益	1,058,737	0.0	627,715	0.0	△ 431,022	59.3
営業外収益	1,391,495,261	33.2	1,008,780,550	25.2	△ 382,714,711	72.5
受取利息及び配当金	44,987	0.0	62,100	0.0	17,113	138.0
国庫補助金	191,000	0.0	166,500	0.0	△ 24,500	87.2
他会計負担金	59,706,000	1.4	54,327,000	1.4	△ 5,379,000	91.0
他会計補助金	626,376,000	14.9	246,340,159	6.2	△ 380,035,841	39.3
長期前受金戻入	700,402,370	16.7	702,635,169	17.6	2,232,799	100.3
その他営業外収益	4,774,904	0.1	5,249,622	0.1	474,718	109.9
特別利益	979,439	0.0	19,341,149	0.5	18,361,710	1974.7
固定資産売却益	726,797	0.0	938,830	0.0	212,033	129.2
過年度損益修正益	252,642	0.0	274,870	0.0	22,228	108.8
賞与引当金戻入益	0	0.0	226,079	0.0	226,079	皆増
退職給付引当金戻入益	0	0.0	17,901,370	0.4	17,901,370	皆増
小計	4,192,801,919	100.0	3,998,802,291	100.0	△ 193,999,628	95.4
合計	4,192,801,919	－	3,998,802,291	－	△ 193,999,628	95.4

比 較 貸 借 対 照 表 （下水道事業会計）

（単位　円）

資産の部						
	令和2年度末		令和3年度末		増減	
科目	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B)－(A)	(B)/(A) (%)
固定資産	75,871,994,900	99.0	74,417,746,880	98.7	△ 1,454,248,020	98.1
有形固定資産	70,362,808,717	91.8	68,984,286,115	91.4	△ 1,378,522,602	98.0
土地	23,210,815,932	30.3	23,256,201,952	30.8	45,386,020	100.2
建物	13,746,829	0.0	12,865,572	0.0	△ 881,257	93.6
構築物	46,930,146,591	61.2	45,411,997,291	60.2	△ 1,518,149,300	96.8
機械及び装置	131,467,774	0.2	127,051,342	0.2	△ 4,416,432	96.6
工具器具及び備品	3,286,591	0.0	5,217,559	0.0	1,930,968	158.8
建設仮勘定	73,345,000	0.1	170,952,399	0.2	97,607,399	233.1
無形固定資産	5,499,863,383	7.2	5,423,917,965	7.2	△ 75,945,418	98.6
施設利用権	5,492,087,383	7.2	5,419,021,965	7.2	△ 73,065,418	98.7
電話加入権	7,776,000	0.0	4,896,000	0.0	△ 2,880,000	63.0
投資	9,322,800	0.0	9,542,800	0.0	220,000	102.4
出資金	9,132,800	0.0	9,132,800	0.0	0	100.0
貸付金	190,000	0.0	410,000	0.0	220,000	215.8
流動資産	780,613,613	1.0	1,017,801,020	1.3	237,187,407	130.4
現金預金	257,232,584	0.3	477,100,459	0.6	219,867,875	185.5
未収金	501,081,029	0.7	474,630,561	0.6	△ 26,450,468	94.7
前払金	22,300,000	0.0	66,070,000	0.1	43,770,000	296.3
合計	76,652,608,513	100.0	75,435,547,900	100.0	△ 1,217,060,613	98.4

負債・資本の部						
	令和2年度末		令和3年度末		増減	
科目	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B)－(A)	(B)/(A) (%)
負債	36,354,872,293	47.4	35,091,966,005	46.5	△ 1,262,906,288	96.5
固定負債	17,190,003,200	22.4	16,303,676,193	21.6	△ 886,327,007	94.8
企業債	16,245,979,930	21.2	15,079,129,673	20.0	△ 1,166,850,257	92.8
他会計借入金	670,000,000	0.9	970,000,000	1.3	300,000,000	144.8
長期未払金	33,083,145	0.0	31,507,765	0.0	△ 1,575,380	95.2
退職給付引当金	240,940,125	0.3	223,038,755	0.3	△ 17,901,370	92.6
流動負債	2,790,312,409	3.6	2,899,541,357	3.8	109,228,948	103.9
企業債	2,403,461,474	3.1	2,305,400,257	3.1	△ 98,061,217	95.9
未払金	353,271,950	0.5	565,032,402	0.7	211,760,452	159.9
未払費用	13,765,976	0.0	11,446,012	0.0	△ 2,319,964	83.1
預り金	3,613,870	0.0	1,796,751	0.0	△ 1,817,119	49.7
賞与引当金	16,199,139	0.0	15,865,935	0.0	△ 333,204	97.9
繰延収益	16,374,556,684	21.4	15,888,748,455	21.1	△ 485,808,229	97.0
資本	40,297,736,220	52.6	40,343,581,895	53.5	45,845,675	100.1
資本金	24,976,030,065	32.6	24,976,030,065	33.1	0	100.0
剰余金	15,321,706,155	20.0	15,367,551,830	20.4	45,845,675	100.3
資本剰余金	12,722,765,346	16.6	12,768,611,021	16.9	45,845,675	100.4
利益剰余金	2,598,940,809	3.4	2,598,940,809	3.4	0	100.0
合計	76,652,608,513	100.0	75,435,547,900	100.0	△ 1,217,060,613	98.4

企業債元利償還予定表　（下　水　道）

（単位　円）

借入先 / 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市　中　銀　行　等	
	元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子
令和4年度	810,324,919	105,338,265	598,709,306	96,780,630	253,346,032	33,859,260	643,020,000	16,606,247
令和5年度	727,702,621	81,300,016	549,869,451	84,250,111	211,491,847	25,319,096	248,725,000	12,118,856
令和6年度	705,909,690	60,885,642	522,957,219	74,387,935	173,379,126	19,674,336	673,725,000	11,121,208
令和7年度	530,128,883	43,062,267	486,582,733	65,818,409	138,529,208	14,877,928	687,075,000	8,502,589
令和8年度	487,399,149	31,923,937	442,188,743	58,526,667	101,785,420	11,975,390	337,790,000	6,549,962
合　計	3,261,465,262	322,510,127	2,600,307,452	379,763,752	878,531,633	105,706,010	2,590,335,000	54,898,862

（単位　円）

年　度	元　金	利　子	元利合計
令和4年度	2,305,400,257	252,584,402	2,557,984,659
令和5年度	1,737,788,919	202,988,079	1,940,776,998
令和6年度	2,075,971,035	166,069,121	2,242,040,156
令和7年度	1,842,315,824	132,261,193	1,974,577,017
令和8年度	1,369,163,312	108,975,956	1,478,139,268
小　計　(A)	9,330,639,347	862,878,751	10,193,518,098
令和9～43年度(B)	8,053,890,583	557,536,988	8,611,427,571
合計　(A+B)	17,384,529,930	1,420,415,739	18,804,945,669

財務分析比率比較表（下水道事業会計）

	分析項目	算式	比 2年度	比 3年度	全国平均 2年度	説明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	99.0	98.7	97.0	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	22.4	21.6	33.6	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	73.9	74.5	62.0	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / 長期資本 ×100	102.7	102.6	101.5	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。） 固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	133.9	132.3	156.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	28.0	35.1	67.5	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の２倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	27.2	32.8	59.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想化率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	9.2	16.5	44.2	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.0	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.0	0.0	0.0	（固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	当年度減価償却費 / 減価償却資産 ×100	3.9	4.0	3.8	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	3.5	3.3	1.4	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金	5.6	6.1	6.1	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	0.3	－	0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	106.1	100.0	106.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	106.1	99.6	106.7	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	78.9	81.1	73.6	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分析項目	算式	比 2年度	比 3年度	全国平均 2年度	説明
その他	18 利子負担率 (%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債等 ×100	1.9	1.6	1.5	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	130.5	123.1	136.8	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	企業債償還元金 / 料金収入 ×100	89.6	77.3	94.3	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	企業債利息 / 料金収入 ×100	17.3	13.3	19.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	106.9	90.6	113.6	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む） / 料金収入 ×100	7.9	6.3	9.0	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	経常損失 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	0.6	0.3	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	3.7	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	不良債務＋翌年度繰越財源 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	0.4	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

※(1) 総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総資本 ＝ 負債資本合計
(3) 総収益 ＝ 営業収益＋営業外収益＋特別利益
(4) 総費用 ＝ 営業費用＋営業外費用＋特別損失
(5) 経常収益 ＝ 営業収益＋営業外収益
(6) 経常費用 ＝ 営業費用＋営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失）＝ 経常収益－経常費用
(8) 自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(9) 長期資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(10) 減価償却資産 ＝ 期末減価償却資産＋当年度減価償却費
(11) 企業債等 ＝ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務
(12) 不良債務 ＝ 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－ＰＦＩ法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 ＝ （期首＋期末）÷２